

令和7年度林野関係予算概算要求の重点事項

総額 3,478億円
(3,003億円)

(※) 各事項の下段 () 内は、令和6年度当初予算額

カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策

- ① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 156億円
(144億円)
- ・カーボンニュートラルの実現に向け、森林の循環利用を促進する観点から、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進
- ア 森林の集約化モデル地域実証事業 3億円
(-)
- ・市町村、都道府県、森林所有者、森林組合、林業経営体、川中・川下事業者等の関係者が、所有者不明森林を含め、循環利用に取り組む経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援
- イ 林業・木材産業循環成長対策 71億円
(65億円)
- ・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再生林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設の整備、公共建築物の木造化、建築物木材利用促進協定締結者による商業施設の木質化、森林由来J-クレジット等森林価値の活用等を支援
- ウ 林業デジタル・イノベーション総合対策 3億円
(4億円)
- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援
- エ 建築用木材供給・利用強化対策 12億円
(10億円)
- ・木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・JAS構造材の技術開発、製材やCLT等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援
- オ 木材需要の創出・輸出力強化対策 4億円
(3億円)
- ・地域協議会への木材利用の専門家派遣、家具・木工品等の輸出促進の取組、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大、きのこ廃菌床を家畜の敷料等に活用する林畜連携の取組等を支援

カ 森林・林業担い手育成総合対策

50億円
(47億円)

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

キ 林業・木材産業金融対策

4億円
(4億円)

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

ク 森林・山村地域活性化振興対策

10億円
(9億円)

- ・「半林半X」を含む里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、活動の実践による山村地域活性化を支援

<p>② 花粉症解決に向けた総合対策</p> <p>・花粉発生源となるスギ人工林を約2割減少させることを目指し、花粉が多いシーズンでも現在の平年並みの花粉量となるよう、花粉症対策初期集中対応パッケージに掲げられた取組を実施</p>	<p>35億円 (-)</p>
<p>ア スギ人工林の伐採・植替え等の加速化</p> <p>・スギ人工林伐採重点区域において、伐採・植替えの一貫作業・路網整備を推進するとともに、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への森林の集約化を促進</p>	<p>7億円 (-)</p>
<p>イ スギ材需要の拡大</p> <p>・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、建築物へのスギ材利用の機運醸成を支援</p>	<p>15億円 (-)</p>
<p>ウ 花粉の少ない苗木の生産拡大</p> <p>・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、スギの未熟種子から苗木を増産する技術開発を支援</p>	<p>7億円 (-)</p>
<p>エ 林業の生産性向上及び労働力の確保</p> <p>・意欲ある木材加工業者に対する高性能林業機械の導入、他産業・他地域との連携による労働力確保等を支援</p>	<p>2億円 (-)</p>
<p>オ スギ花粉飛散量の予測・スギ花粉の飛散防止</p> <p>・航空レーザ計測による森林資源情報の高度化、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援</p>	<p>2億円 (-)</p>

③ 森林整備事業<公共>

1, 489億円

(1,254億円)

- ・森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え、路網整備等を推進

④ 治山事業<公共>

741億円

(624億円)

- ・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震で得られた教訓等を踏まえた避難路を保全する治山対策の強化など、国土強靱化に向けた取組等を推進

⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>

905億円

(770億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

鳥獣被害防止対策等

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

123億円の内数

(100億円の内数)

- ・鳥獣被害の防止に向け、ICT等を活用したスマート鳥獣害対策の推進やシカ・クマの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保、侵入防止柵の整備等を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利活用を推進するため、捕獲個体の広域搬入体制の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援